

# 剰餘價值率の概念

野々村一雄

〔I〕 剰餘價值率の概念

〔II〕 剰餘價值率の計測

〔III〕 剰餘價值率の分析

## I 剰餘價值率の概念

### (1) 『資本論』における剰餘價值率概念

剰餘價值率 die Rate des Mehrwerts とは、可變資本の價值に對する剰餘價值の比率であり、可變資本(勞賃)價值を  $v$ 、剰餘價值を  $m$  であらわせば、 $\frac{m}{v}$  の百分率で示される<sup>1)</sup>。

かかるものとしての剰餘價值率は、對象化された勞働すなわち價值の比率、生産物の諸部分間の價值比率によって表現されたところの、「資本による勞働力の——あるいは資本家による勞働者の——搾取度 Exploitationsgrad の正確な表現」であり<sup>2)</sup>、「勞働の現實の搾取度」<sup>3)</sup>である。換言すれば、剰餘價值率は、 $\frac{\text{剰餘勞働時間}}{\text{必要勞働時間}}$  の比率を以て一般的に示され得る搾取率の、特殊・資本主義的な形態に他ならない。

搾取率あるいは搾取度は、搾取に立脚する全階級社會に妥當する概念である。資本主義社會も搾取に基礎をおく階級社會たる限り、その點は爾餘の階級諸社會と何等異るところはない。資本主義社會を爾餘の階級諸社會と區別するものは、搾取の存在そのものではなくて、搾取の「形態」に他

ならない<sup>4)</sup>。資本主義社會においては搾取は賃勞働の雇用という形態を採り、勞働生産物は價值形態を採る。それと照應して、搾取度は剰餘價值率、すなわち、 $\frac{\text{剰餘生産物價值}}{\text{勞働力價值}}$  という特殊・資本主義的な形態を採る。

利潤率 $\left(\frac{m}{c+v}\right)$ と區別して剰餘價值率 $\left(\frac{m}{v}\right)$ の概念を提起したのはマルクスである。『資本論』において「剰餘價值率」の表題の章は、第1巻第3篇にあり、その第7章である。第2篇においては、資本主義的生産様式が特殊な形態の搾取(他人の勞働の占有)に立脚するものであることが示されている。ここでは、剰餘價值の源泉が示されている。かかる分析を剰餘價值の質的な特徴づけと呼ぶならば、第3篇において、マルクスは、量的な見地よりする資本主義的搾取の特徴づけとして、搾取度とその表現諸方法とを析出し、かかる搾取度の正確なる表現として剰餘價值率の概念を提起している<sup>5)</sup>。

### (2) 剰餘價值率と所得分配率

近代市民經濟學においても、剰餘價值率の對應物として、國民所得の分配率(relative share of national income)なる概念がある。言うまでもなく剰餘價值率そのものもまた、一般的には、社會的生産物の分配關係を現わす概念であり、したがって、所得分配率と剰餘價值率との相違は、單

1) Marx, Das Kapital. Adoratskij's Ausg., Bd. III., S. 69. (邦譯 長谷部文雄譯 日本評論社版 第8冊 143—4頁。) 尙, Marx, Das Kapital. Bd. III., S. 63 (邦譯 第8冊 131頁), 參照。

2) Marx: Das Kapital. Bd. I., S. 226 (邦譯 第2冊 148頁)

3) Marx: a. a. O. S. 556. (邦譯 第3冊 434—5頁)。尙, 以下を參照。——Bd. II., S. 304 (邦譯 第6冊 287頁), Bd. III., S. 167 (邦譯 第9冊 3頁)。

4) Marx: Das Kapital. Bd. I., S. 225 (邦譯 第2冊 146頁)

5) 剰餘價值率の概念は、第2巻においては剰餘價值年率 die Jahresrate des Mehrwerts ( $m'n$  あるいは  $\frac{n \cdot m}{v}$ , 但し  $n$  は可變資本の1年間の回轉數。)となり、更に第3巻において利潤率 die Profitrate ( $\frac{m}{c+v}$  但し,  $c$  は不變資本の價值。)の概念へと發展すること、周知の通りであるが、この點は、さし當つての問題ではない。

に、表現形式上の相違にすぎないものようであり、資本主義経済の實態分析の道具としては、その何れを使用するかは、単に便宜の問題にすぎないように思われる。たとえば、労働所得の分配率 (relative share of labor income 或いは labor's relative share) はマルクスの符號を用いて示せば、 $\frac{v}{v+m}$  であり、財産所得の分配率 (relative share of property income) は  $\frac{m}{v+m}$  であり、これらの兩分配率から簡単に剩餘價值率を誘導することもできるし、その逆、すなわち剩餘價值率からこれらの兩分配率を誘導することもまた、可能である<sup>6)</sup>。

分配率概念については、ただ、次のような限定が必要である。――

1. かかる所得分配率は、**搾取率としての剩餘價值率**そのものではない。一から他が誘導されるということは、同時に、両者が同一のものであることを意味しない。所得分配率においては、「價值生産物が資本家と労働者との間に分配される比率を表現している。」<sup>7)</sup> それは資本の自己増殖<sup>8)</sup>、搾取、を豫定しておらず、したがってまた、搾取度、「資本の自己増殖度」das Selbstverwertungsgrad des Kapitals<sup>7)</sup>の表現ではありえない。もしもそれを搾取度の表現であると理解するならば(そしてまた、そう理解しない限り、剩餘價值率と所得分配率との差異を單なる形式上のそれにすぎないものとする考え方も成り立たない)、所得分配率の中には、「労働の現實の搾取度は…虚偽的に表現されており」、「剩餘労働または剩餘價值は 100% には達しえないという虚偽の法則」が導入される<sup>9)</sup>。

6) labor's share を  $r$ 、財産所得の分配率を  $r'$ 、剩餘價值率を  $m'$  とすれば、次の關係が成り立つ。

$$m' = \frac{1-r}{r}, \quad r = \frac{1}{1+m'}, \quad m' = \frac{r'}{1-r'}, \quad r' = \frac{m'}{1+m'}$$

7) Marx: Das Kapital. Bd. I., S. 556 (邦譯第3冊 434頁)

8) Marx, Das Kapital. Bd. I, S. 224. (邦譯第2冊 143頁)

9) マルクスが『資本論』第1巻第5篇第15章「剩餘價值率のための種々の範式」において「II.  $\frac{\text{剩餘労働}}{\text{労働日}}$

$= \frac{\text{剩餘價值}}{\text{生産物價值}} = \frac{\text{剩餘生産物}}{\text{總生産物}}$ 」として示している範式は、生産物價值中の不變資本部分は除外するという

2. それだけではない。所得分配率の概念は、資本主義的生産=分配關係の獨自な性格を蔽いかくすものである。分配率概念は、勞賃、利潤をそれぞれ生産要素の費用として、要素價格として把握するものであって、資本・土地・労働の3要素の共同参加によって生産がいとなまれるという考え方をその背景に有しているのである。かかる分配率概念の性格については以下のマルクスの指摘が援用される。――

「剩餘價值および労働力の價值を價值生産物の分數部分として敘述することは、――これはともあれ資本主義的生産様式そのものから發生する敘述様式であって……――資本關係の獨自的性格を、すなわち、可變資本の生ける労働力との交換、および、それに照應するところの生産物からの労働者の排除を、隱蔽する。その代りに現われるもの、――それは、労働者と資本家とがそのもとの生産物をばその相異なる諸形成要素の比率に従って分配するところの、一の組合關係という虚偽の假象である。」<sup>10)</sup>

剩餘價值率が一種の分配率概念であるとは、それ自體として何等誤りでない。問題はむしろ、この2つの分配率概念(剩餘價值率と所得分配率)の背後にある資本主義的生産=分配關係についての2つの相異なる理解にあるのである<sup>11)</sup>。

限定よりして、 $\frac{\text{剩餘價值}}{\text{價值生産物}} = \frac{\text{剩餘生産物}}{\text{價值生産物}}$  であり、

國民所得論における財産所得の分配率 relative share of property income と同一種類のものと考えていい。この箇所のマルクスの批判は、したがって、所得分配率への批判と代替しうる。――Marx, Das Kapital. Bd. I., SS. 555-7 (邦譯 第3冊 433-5頁)

10) Marx, a. a. O. SS. 557-8 (邦譯 第3冊 437頁)

11) ジョーン・ロビンソン Joan Robinson は、資本の所有は生産的でないが、資本そのものは生産的であるという含意から出發して (Joan Robinson, An Essay on Marxian Economics. London 1949. pp. 18-9. 邦譯 戸田武雄・赤谷良雄譯 マルクス經濟學 有斐閣 1952年1月 22-3頁) マルクスが  $\frac{m}{v+m}$  から  $\frac{m}{v}$  を擁護したことを批判する。――「かれ〔マルクス〕は、代數の範式でさえ、政治的含蓄から免れえないことを指摘している。かれは搾取率が  $\frac{m}{m+v}$  でなく  $\frac{m}{v}$  で表示されなければならないことを強調する。この二つの範式は、まったく同じ状態を示す。しかし、

## (3) 「相對的勞賃」と剰餘價值率。

『資本論』(第1卷1867年)における「剰餘價值率」の概念は、『賃労働と資本』(1848年)において、「相對的勞賃」の形をとって現われている。マルクスは、同書において、名目賃金と實質賃金とを説明したあとで、これらの諸勞賃は、「勞賃に含まれている諸關連を汲みつくすものではない。」と斷定する<sup>12)</sup>。では、何がそれに代るのか。「相對的すなわち relativ な勞賃」“verhältnismässiger, relativer Arbeitslohn” すなわち、「資本家の利得・利潤にたいする勞賃の比率」がそれである<sup>12)</sup>。

かかる相對的勞賃の概念こそ、のちの『資本論』(第1卷1867年)における剰餘價值率の先行者である。概念規定の正確性よりいえば、「剰餘價值率」は「相對的勞賃」にまさる。1848年における相對的勞賃は、大體において $\frac{v}{m}$ (従って剰餘價值率の逆数)と解すべきが妥當であるが、その點は必ずしも一義的ではない。(エンゲルスが1891年に「賃労働と資本」の新版を編集・發行する際に書き加えた補足によれば、 $\frac{v}{v+m}$ あるいは $\frac{m}{v+m}$ である。)<sup>13)</sup>かかる表

それらは資本主義過程に對する二つの異った態度を意味する。……利潤を「支拂われない勞働」と見るマルクスの方法と不變資本、可變資本および搾取率のすべての用具は、讀者の頭の中に、資本主義過程が労働者の生命そのものに襲いかかる掠奪の組織であるかのような畫像としてたえず浮彫にされる。かれの用語は、そこに充溢する道義的憤怒の中からその迫力を得ている。」(Robinson, op. cit., pp. 21-2. 邦譯 25-6頁)

ロビンソンのこの指摘に共感する人は多い。

12) Marx: Lohnarbeit und Kapital. Marx=Engels Gesamtausgabe, I. Abt., Bd. 6, 1932, S. 488. (邦譯長谷部文雄譯『賃労働と資本』岩波文庫版 67頁)。

13) エンゲルスが1891年に書き加えた追加は、「相對的勞賃」より「剰餘價值率」にいたる概念の發展を曖昧にし、マルクスが資本論第1巻において、 $\frac{\text{剰餘價值}}{\text{生産物價值}} = \frac{\text{剰餘生産物}}{\text{總生産物}}$ の範式に對して加えた鋭い批判と對立・撞着する。エンゲルスの追加は次の如くである。——

「勞賃は、労働者によって生産された商品における労働者の分け前ではない。」しかしながら、資本主義的搾取の下では、それはかかる假象を擔う。——「勞賃の回収ならびに資本家の剰餘たる利潤は、明らかに、一切合切、労働者の勞働によって生み出された、そして原料に附加された、新價值から得られるものである。そしてこの意味では、われわれは、勞賃ならびに利潤をば、互に比較しあうために、労働者の生産物にお

現上の不安定が『資本論』第1巻においてはじめて安定され、ここに、搾取=對立關係の、搾取の度合いの、「正確な」表現(剰餘價值率  $m' = \frac{m}{v}$ )が確立されたものと考えることができる。

## (4) 國民的剰餘價值率

マルクスにおいて、剰餘價值率とは、資本主義社會において一般的に通用するところの一般的剰餘價值率 eine allgemeine Rate des Mehrwerts<sup>14)</sup>であり、1國內において一般的に妥當するところの國民的剰餘價值率 die nationale Rate der Mehrwerts<sup>15)</sup>あるいは國民的勞働搾取度 der nationale Exploitationsgrad der Arbeit<sup>15)</sup>である。マルクスは『資本論』第3巻において、一般的剰餘價值率乃至國民的剰餘價值率を前提して、平均利潤の形成を論じているのであるが、彼は、これを「資本主義的生産様式の事實的前提である。」とし<sup>16)</sup>、かかる均等化傾向を次のように敘述する。——

「相異なる生産諸部面での勞働の搾取における甚だしい相違は、すでにA・スミスが詳しく證明したごとく(『諸國民の富』第1篇第10章)、あらゆる現實的または偏見的な vom Vorurteil akzeptierte 相殺理由によって均等化されるのであり、したがって一般的諸關係の研究のためには、ただ外觀的かつ消滅的な相違としてしか計算にはいらぬ。その他の相違、たとえば勞賃の高さにお

る分け前と解することができる。」

以上のエンゲルスの追加について、私は次の如く考える。——第1に、1848年のマルクスの手稿は、要素價格としての勞賃を想わせるところの、價值生産物における「分け前」Anteil という言葉は使われていない。第2に、エンゲルスの追加によれば、相對的勞賃は $\frac{v}{v+m}$ で現わされるかの如くに解せられ、かくして相對的勞賃の概念は近代市民經濟學のいわゆる labor's share に酷似したものとなる。

序ながら、既出の邦譯本(大月書店版『マルクス・エンゲルス選集』(第2卷上)、長谷部文雄譯 岩波文庫版)は、何れも、この點についての校訂が充分でない。改譯を希望しておく。

14) Marx: Das Kapital. Bd. III., S. 200. (邦譯 第9冊 64頁)

15) Marx, a. a. O. S. 167. (邦譯 第9冊 3頁)。

16) Marx, a. a. O. S. 200. (邦譯 第9冊 64—5頁)

る相違は、その大部分が、すでに第1部の冒頭…で述べた簡単労働と複雑労働との間の區別に基づくのであって、相異なる生産諸部面における労働者たちの運命を甚だしく不等ならしめるとはいえ、これらの相異なる諸部面における労働の搾取度には決して影響しない。たとえば、ある金細工工の労働がある日雇賃労働者の労働よりも高く支拂われるとすれば、その金細工工の剰餘労働はまた、同じ比率で、その日雇賃労働者の剰餘労働よりも大きな剰餘価値を作り出す。<sup>17)</sup>

マルクスによれば、「労働者間の競争」、「一生産部面から他の生産部面への彼等の移動」が、以上の如き一般的剰餘価値率を形成せしめるところの、剰餘価値率を傾向的に均等化せしめるところの、要因である。その際、労働者間の「競争」や「移動」が自らのおかれている事態に対する正しい知識にもとずいてなされないこともありうる。元來、剰餘価値率そのものが「眼に見えぬものであり」「探究を必要とする……もの」である<sup>18)</sup>。したがって、場合によっては、彼等は「偏見」<sup>19)</sup>によって動くかもしれない。しかし、ともかく、彼等が他の労働者よりも、その搾取される程度において多からざることをもとめて移動することだけはたしかである。

かくして諸剰餘価値率について均等化の傾向がはたらき、さしあたっては、國民的規模における一般的剰餘価値率が成立する。かくの如き均等化傾向は、「たとえばイングランドにおける農耕労働者に対する居住法 settlement laws のように多かれ少かれ著しい地方的相違を生ぜしめる實際的な摩擦によって多少なりとも阻止される……」かもしれない。「だが理論上では、資本主義生産の諸法則が純粹に發展するものと前提される。現實においては常にただ近似のみが存する。だが、こ

の近似は、資本主義的生産様式が發展すればする程、また、從來の經濟状態の残滓をもってする資本主義的生産様式の不純化と混合とが除去されればされるほど、ますます大となるのである。<sup>20)</sup>

したがって嚴密にマルクスの觀點に立つ限り、剰餘価値率の計測という場合、計測さるべきものは特定の資本主義諸國の國民的剰餘価値率でなければならぬ<sup>21)</sup>。多くの資本主義國において主として工業のみが資本主義的に經營されているものとすれば、少くとも資本主義的な工業部門全體に關する一般的剰餘価値率でなければならぬ。これに對して紡績業、機械器具工業等々の産業別の剰餘価値率の計測は餘り大きな意味をもたない<sup>22)</sup>。マルクス自身はこの點について次の如く言っている。——「かかる摩擦の研究は勞賃に關する各特殊勞作のためには重要であるが、しかしかかる摩擦は、資本主義生産の一般的研究のためには、偶

20) Marx, a. a. O. S. 200 (邦譯 第9冊 64—5頁) 同様の敘述はそれにききだつ箇處にもある。Marx, a. a. O. SS. 166—7 (邦譯 第9冊 2頁)

21) Labor Research Association は國民的剰餘価値率 (national rate of surplus value) の概念を採用し、それを計測の對象としている。(Cf. Labor Research Association, op. cit., p. 28.)

22) 産業部門別の剰餘価値率を計測したものととして、寺島一夫氏 (1935年9月『經濟評論』) および上杉正一郎氏 (1947年) の計算を擧げることができる。これに對しては、黒田久太氏の批判がなされた。(黒田久太「剰餘価値率の均衡化」『時論』1948年6月號) 黒田氏の批判は、直接には寺島・上杉兩氏の、かくの如き計測を利用した宇佐美誠次郎・井上晴丸兩氏の論文 (1948年1月) を對象としている。黒田氏の批判は、大體において正しい。黒田氏の批判に對して宇佐美・井上兩氏は次の如く答えていられる。「もとよりわれわれは剰餘価値率均衡化〔均等化のことである。——引用者〕の一般傾向を無視したのではなく、そのような一般傾向にもかかわらず、それを阻害する具體的歴史的な諸條件を問題にしたのである。」(『危機における日本資本主義の構造』122頁)

井上・宇佐美兩氏の舊稿 (『潮流』1948年1月) が、一應なりとも均等化傾向を認めていられたかどうかは、讀者の判斷に任せるより他はない。一般的に言つて、特定の資本主義經濟の構造分析においては、搾取の態様の産業部門別の差異は、當然問題とされなくてはならない。しかし搾取の態様は搾取率とは異なる。搾取率は搾取の態様的一部分にすぎない。それだけではない。占有し利用しうる材料の性質からいって、計測の範圍をそこまでしぼってきて、しかもなお、何程か意味のある計測が可能であろうか。(後述部分参照。)

17) Marx, a. a. O. S. 166. (邦譯 第9冊 1—2頁) 剰餘価値學說史においても、剰餘価値率の均等が確言されている。Marx: Theorien über den Mehrwert. Bd. II., I. Teil, S. 60. 邦譯 大森義太郎譯 黄土社 昭和24年4月 58頁 註

18) Marx, Das Kapital, Bd. III., S. 63. (邦譯 第8冊 131頁)

19) Marx, a. a. O. S. 166 (邦譯 第9冊 1頁)。

然的で非本質的なものとして等閑に附すべきである。」<sup>23)</sup>

## II 剰餘價值率の計測

剰餘價值率は、一義的な明確な數値として計測されうるであろうか。『資本論』第1巻における「剰餘價值率の計算方法」“die Methode zur Berechnung der Rate des Mehrwerts”<sup>24)</sup>についていえば、この言葉のあとで実際にマルクスが與えている説明は、いわば、剰餘價值率概念の分解的な説明にほかならないのであって<sup>24)</sup>、今日われわれが問題としているところの、實際の官廳統計の處理をも含む、具體的な「計算方法」とそのための諸注意とを與えるものではない。

右にひき續いてマルクスは、エンゲルス經營の紡績工場について1860年の剰餘價值率を  $153\frac{11}{13}\%$ <sup>25)</sup>、また、ジェーコブ William Jacob にしたがって1815年のイギリス農業の剰餘價值率を約100%、と計出している<sup>26)</sup>。

マルクスは、これらの諸例 ( $153\frac{11}{13}\%$  および 100% 強) を、「ただ例證としてのみ妥當する……」とことわり<sup>27)</sup>、精密なる計算が可能であるためには價格が價值に等しいという前提が必要であるが、價值と價格との一致ということは、現實にはありえない旨、示唆している<sup>28)</sup>。

マルクスその人は、剰餘價值率計測の可能性をいかに考えていたであろうか。『資本論』第3巻中に「利潤率は……現象の表面に現われる」が、これに反して、「剰餘價值および剰餘價值率は、どちらかといえば、眼に見えぬものであり、探究すべきところの本質的なものである。」とある<sup>29)</sup> 點は、かかる計測の限度を示すものとしてうけとられる。

エンゲルスは『資本論』第3巻への編集者補註において、アメリカのセンサスが支拂勞賃と利潤總額とを示していることを指摘し、「これらの資料は産業家たち自身の無統制な報告に基づいているので極めて不評判であるとはいへ、しかもそれらは極めて貴重であり、また、この對象について吾々がもつ唯一の資料である。」と述べている<sup>30)</sup>。エンゲルスのこの指摘は、官廳統計が國際的に發展した<sup>31)</sup> 今日においては、剰餘價值率 ( $\frac{m}{v}$ ) は、 $\frac{\text{利潤總額}}{\text{支拂賃金總額}}$  の比率として、少くとも近似的には、計測されうるものと考えることを許すかの如くである。今日、多くの經濟學者は、右の方法にしたがって、剰餘價值率の計測をおこなっている<sup>32)</sup>。

29) Marx, Das Kapital. Bd. III., S. 63 (邦譯第8冊 131頁)

30) Marx, a. a. O. S. 96. (邦譯第8冊 197—8頁)

31) 但し、これらの統計の階級性が、その信頼度を削減していることは、いうまでもない。官廳統計の不備に関するマルクスの考えは、Das Kapital, Bd. I., S. 442 (邦譯第3冊 219—20頁); Bd. III., S. 63. (邦譯第8冊) 132頁に示されている。

32) ヴァルガの計算(1927年)以後、アメリカに關する  $\frac{m}{v}$  の計測は以下の如くである。——(1) ヴァルガ著 經濟批判會譯『世界經濟年報』I 1931年10月(78—83頁)(2) Варга, E.: Между VI и VII Конгрессами Коминтерна. Экономика и политика 1928—1934. Москва, 1935. (本書の英譯。——Varga, E.: The Great Crisis and its Political Consequences. Economics and Politics 1928—1934. London, 1935. 邦譯。——ヴァルガ著 經濟批判會譯『大恐慌とその政治的結果』1936年5月)(3) Corey, Lewis: The Decline of American Capitalism. 1935. (4) Labor Research Association: Trends in American Capitalism. New York, 1948. (本書の要約的紹介——神野璋一郎「アメリカ資本主義分析」『經濟

23) Marx, Das Kapital, Bd. III., S. 167. (邦譯第9冊 2頁)

24) Marx, Das Kapital. Bd. I., S. 226—7. (邦譯第2冊 149頁)

25) Marx, Das Kapital Bd. I., S. 227 (邦譯第2冊 150—1頁) 尙、マルクスのエンゲルス宛1868年5月7日、16日の手紙、およびエンゲルスのマルクス宛5月10日の手紙(改造社版 マルクス・エンゲルス全集 20巻 63—8頁)参照。

26) Marx, a. a. O. S. 228. (邦譯第2冊 151—2頁)

27) マルクスは、別の箇所(S. 557, 邦譯第3冊 435頁)で、大體同時代の年次のイギリス農業の剰餘價值率をラヴェルニユ Louis Lavergne(1809—1880)にしたがって300%以上とみなしているが、この數値は、ここであげた100%とは極度に相違したものである。したがって彼は、これらの計測に、すべて例解のため以外の意義を與えていなかったことは、だしかである。

28) Marx, Das Kapital. Bd. I., S. 228 (邦譯第2冊 152頁 註31a)

それらの計測値の正確度について、まず問題となるのは、価値と価格との問題である。すなわち、剰餘価値率 $\frac{m}{v}$ は価値量の比率であるが、右の

$\frac{\text{利潤總額}}{\text{支拂賃金總額}}$ は價格量間の比率である。したがって、これを嚴密な意味における剰餘価値率と稱するわけには行かない。なお、これに関連した諸點としては、次のものがある。――

1. 剰餘価値率とは資本主義經濟に関する概念である。したがって、特定の資本主義經濟について剰餘価値率を計算する場合、非資本主義的セク

評論』1950年10月號)

日本に関する計測例は次の如くである。――(5) 寺島一夫「蓄積論の視角における現代日本 4の下」『經濟評論』1935年9月號 (6) Ш. Лиф: Война и Экономика Японии. 1940. (邦譯和田勇譯『戦争と日本經濟』1946年6月) (7) 上杉正一郎『日本工業における添加価値ならびに剰餘価値率の計算』國民經濟研究協會・金屬工業調査會 經濟統計資料第15號 1947年8月 (8) 上杉正一郎「日本工業における剰餘価値率および利潤率の計算——『昭和17年工場統計表』による——」『國民經濟』1948年6—7號 (9) 上杉正一郎「日本工業における剰餘価値率の計算」東大新聞社編集部編『近代經濟學の課題』1948年9月 (10) Я. А. Певзнер Монополистический капитал Японии („Дзайбацу“) в годы второй мировой войны и после войны. Москва-Ленинград, 1950. стр. 137. (邦譯『日本の財閥』I 1951年11月 168頁)

リフの計算の批判をも含めて、日本についての剰餘価値率計測に何等かの意味において関連する文獻は次の如くである。――(11) 都留重人「シャー・リフの批判」『書評』1947年1月 (12) 西村武一『農業綜合研究』2の2號(1948年4月)(141頁) (13) 井上晴丸・宇佐美誠次郎・内田義彦『潮流』1948年1月(27頁) (14) 黒田久太『時論』1948年6月 (15) 宮川實『資本論研究』第5號 1949年6月 77頁 (16) 同『資本論研究』第6號 1949年7月(71—2頁) (17) 都留重人『經濟學への反省』1950年6月(28頁) (18) 都留重人『日本讀書新聞』(1950年8月23日) (19) 野島二郎『マルエン選集月報』第13號 1950年12月 (20) 守尾典郎『マルエン選集月報』第14號 1951年1月號 (21) 上杉正一郎『マルエン選集月報』第18號 1951年4月 (22) 井上晴丸・宇佐美誠次郎『國家獨占資本主義論』1950年2月(129—30頁) (23) 篠原三代平『季刊理論經濟學』2の2號1951年4月 109頁 (24) 井上・宇佐美『危機における日本資本主義の構造』1952年12月(121—3頁) (25) 都留重人編『資本主義』I 1952年12月 136—7, 150頁

ターについてはいかに取扱うべきであろうか。それらを除外して資本主義的セクターについてのみ計測を行うとすれば、この兩セクターにおける価値の移動<sup>33)</sup>からくる誤差をいかにして除去するか。また、これに関連した問題としては、業主所得の處理がある。業主所得として現われる所得項目(たとえば、零細工場の工場主、小商人、自小作農等の所得)のうち、どれだけを $m$ としどれだけを $v$ とするか。これは工場(工業)統計によってかりに工業部門だけの $\frac{m}{v}$ を測定する場合にも、零細工場の處理として、當然おこってくる問題である。

2. 直接的生産過程(工場の内部)で生産された剰餘価値は、地代、利子、商業利潤として、地主、利附資本家、商業資本家に讓渡される。これらの項目を産業資本の收得する工業利潤に加算する必要があるが、そこから生ずる技術的問題は必ずしもしかく簡單ではない。また、資本主義の發展とともに、産業資本の失費に屬すべきいわゆる第3次産業、非生産的産業(卸賣業、小賣業、金融業、政府サービス及びサービス業の大部分)の數と規模が増大する。それらの産業に従事する労働者の賃金は、實は生産的産業の工場内部で生産された剰餘価値部分に當るわけである。少くともマルクスの「假説」からはそうなる。このような「假説」を一貫的に貫く場合、一般に、統計上の加工作業は著しく困難となる<sup>34)</sup>。

3. 景氣循環・價格變動を考慮すれば、各年における生産物価値の總額が生産物價格總額に一致

33) その移動の形態は、いろいろである。租税制度を槓杆とする剰餘生産物の再配分、工業における獨占價格、國民經濟全體に互る公定價格の體系、鉄狀價格差等の國家乃至資本家的企業の價格政策、農民の窮迫賣、農家子女の家計補助的な出稼による $v$ 部分の価値以下への引下げ、等がそれである。また工業部門内部のみについていっても、國家獨占資本主義の段階において、一方に賃金中のかなりの部分が税金(間接税をも含めて)として國家に徴收され、國家歳出における莫大な補給金が獨占的大産業における高利潤のつかい棒になっているような場合、支拂賃金總額よりかかる税金額をいかにして控除するか、それともそれは無視するのか、という問題が残る。

34) こういう問題を意識して、それをある程度買いたものとして、Labor Research Association, op. cit. (pp. 26, 27—8)がある。

するという假定は維持しえない。生産物價值は、ある年には價值以下に、ある年には價值以上に實現されている。景氣循環・價格變動を通じて生産物の價值の年を超えての移動が行われていると見るべきである。このような價值の移動は、獨占資本主義段階における種々の獨占、不均等發展によって、國と國との間にも、また、資本主義的セクターの内部でもおこっていると見るべきである。

4. 以上の問題を別としても、 $v$  と  $m$  との量をいかに規定するかについては、なお、技術的に多くの問題が残っている。まず資本主義企業においては、利潤の隠蔽は相當の規模に互っておこなわれている<sup>35)</sup>。したがって、その限りでは多くの官廳統計が、剰餘價值部分を過小に評價する傾向を有している。俸給についても同様のことがいえる。ここでは一應統計上の欺瞞<sup>31)</sup>を別とする。俸給を全部剰餘價值と見ることも出来ないし、俸給の中には明らかに剰餘價值と見らるべき高級者の分も含まれている。また、租税は、嚴密にマルクス主義の立場に立つ限り、剰餘價值部分である。では、勤勞者が支拂賃金額中より負擔している税金はいかに處理すべきか。

以上を要約すれば次の如くである。

#### 1. 正確な剰餘價值率の計算は不可能に近い。

計測値はいわば、近似的な剰餘價值率乃至は剰餘價值率の近似値である<sup>36)</sup>。ただ上に挙げたようなもろもろの不正確化要因を考慮することによって、計測値をより多く眞實の剰餘價值率に近づけることは可能である。

2. かかる近似値の計測が全然無意味であるとはいえない。要は、それを補足すべき、他の、分

析手段の問題である。それらを併用することによって、はじめて、剰餘價值率の計測値は、資本主義經濟分析の一つの分析手段となりうる。その有用さの度合は、問題そのものの性格、爾餘の分析手段の有用さなどによって制約されており、一義的には斷定しがたい。

これを別の言葉でいえば、剰餘價值率の計測によって、資本主義經濟における勞資の對抗關係とその變動についてのわれわれの知識がどの程度精密化されうるか、かかる計測のために費される勞力がどの程度むくられるかについては、われわれは、計測のための材料などより考えて、きわめて懐疑的である。

經濟の關係が一定の確定値をもった數量的な關係として示されるにしても、第1に、その數字自體が極めて多くの制約條件を擔っている場合、かかる數字の計測が、經濟の實證的分析にいかなる意味をもつであろうか。第2に、社會經濟的關係は簡単に量的な關係に還元されえないものを持ち、質的な諸規定を擔っている。經濟の實證的分析といい、經濟研究の精密化という場合、ひとはこの點にこそ充分の戒心を拂うべきではなからうか。

## IV 剰餘價值率の分析

國を異にし、時期を異にする、もろもろの剰餘價值率を計測し、それら相互の關係を分析し、また、それを具體的な資本主義經濟の構造および變動の分析に利用するものを、いまかりに剰餘價值率の分析と呼ぶならば、それは、今日においては、いまなお充分に發展しているとはいえない。われわれは、リフによってかなり端的な形で示された剰餘價值率の國民的差異の分析と、所得分配率の變動を相對的窮乏化説の反證に適用せんとする一連の試論とを知っている程度である。

### (1) 剰餘價值率の國民的差異。

リフは『戦争と日本經濟』(1940年、邦譯1946年)の中で、日本とアメリカとの剰餘價值率を比較し、日本のそれはアメリカの2.5倍であるとして、日本の勞働者はアメリカの勞働者よりも25倍多く搾取されていることをのべ、おそらく世界のすべての「大資本主義國」の搾取度を上廻るものであ

35) 合衆國における會社企業の利潤隠蔽方法——過大な準備金(消却準備金・手持商品の變動調整金・その他臨時費)の計上・費用(たとえば營業費)の名目を以てする利潤よりの控除・小會社の設立、割戻し、拂戻し・配當に株式を充當し、舊株所有者により多くの新株と交換(いわゆる split up)等々——については、Labor Research Association, op. cit., Chap. III. に詳しい。(神野璋一郎 前掲論文 51—3頁)

36) 「剰餘價值率の近似的な計算」(ヴァルガ)(Багра, там же, стр. 187.)「低め」の「近似値」(リフ)(リフ 前掲邦譯 37—8頁)「擬似剰餘價值率」(篠原三代平氏)(『經濟研究』本號 120頁)。

ろう、と推測している<sup>37)</sup>。

剰餘價值率、搾取度の國際比較という仕事は各國労働者状態の國際比較という、更に廣範圍の、そして意義ある、問題の一部分である。かかる問題の處理において注意すべき點は、國際比較の對象となる數値=剰餘價值率そのものの計測が充分に正確になされえない場合には、少くとも、計測に際しての制約乃至限定條件を兩者同一にすべきであること言うまでもないが、相互に比較される計測値の正確性という技術的問題よりも前に、なお、剰餘價值率の數値が労働者階級の状態を総合的に判断する材料としてどの程度役立つのかという、より理論的な、問題が残っている。

マルクスが断っているように、「剰餘價值率は、労働力の搾取度の表現ではあるが、搾取の絶対的大いさの表現ではない。」<sup>38)</sup>剰餘價值率は、労働日の長さ、實質賃金の内容を成す商品量および労働の生産性によって決定される<sup>39)</sup>。各國労働者階級の状态を比較するためには、單に剰餘價值率にとどまらず、剰餘價值率の決定要因たる上掲の諸要素、その他、労働強度、諸労働條件、失業者數などを考慮しなければならない。

これと関連する點であるが、きわめて一般的・抽象的に言えば、資本主義の高度化は、剰餘價值率の上昇を意味すること後述の如くであるが、もしそうであるとするならば、一般的・抽象的には、資本主義の發展程度のみよりすれば、アメリカの方が日本よりも剰餘價值率は高かるべきである。少くとも、低くあってはならない筈である。ところが現實にそうでないとするれば、實は、日本そのものの歴史的・社會的特殊事情により、實際支拂賃金が範疇としての  $v$  の値を下廻っているとか、

37) リフの前掲邦譯 37—8頁。——所得分配率の測定値の國際比較における、リフの批判として、大川一司「所得の分配率」(『經濟研究』3の1號 1952年1月51—56頁)がある。

38) Marx, Das Kapital, Bd. I, S. 226. (邦譯第2冊 148頁 註30a) 尙、參照。——Marx, Theorien über den Mehrwert, Bd. II., I. Teil, S. 130. (邦譯 大森義太郎譯 黄土社 1949年4月 124頁)。

39) Paul Sweezy, The Theory of Capitalist Development, 1942, p. 64. (邦譯 中村金次譯『資本主義發展の理論』91頁。)

農業部門で生産された價值が工業部門へ移動していることによって、工業部門の剰餘價值率が不當に高く示される等々の、諸條件が考えられるのである。このように考えて來た場合、剰餘價值率の國際比較という方法は、各國労働者状態の相互比較という問題を解決するために、どの程度の有用性を主張しうるであろうか。

## (2) 剰餘價值率の變動

資本主義社會の運動の樞軸が、労働者對資本家關係であり、剰餘價值率がかかる關係についての重要な一指標である<sup>40)</sup>限り、資本主義の運動法則や、運動形態の研究において、剰餘價值率の時系列的な變動の觀察は、1の有力なる手段となる。

長期における剰餘價值率の變動については、まず、相對的窮乏化理論との關連が考えられる。マルクスが『資本論』第1卷(第7篇第23章)において、資本主義的蓄積の絶対的・一般的な法則として定立した、いわゆる「窮乏化説」Verelendungstheorieの實證は、「相對的勞賃」の低下あるいは剰餘價值率の増大傾向の確認を必要とする。少くともいわゆる相對的窮乏化は、剰餘價值率の變動だけを以てして、立證しえられる筈である。この點に關係するマルクスの説明は次の通りである。

「資本主義制度の一般的基礎にして一たび與えられているならば、蓄積の經過中には必ず社會的労働の生産性の發展が蓄積の最も有力な槓杆となる點が生ずる。」<sup>41)</sup>機械が採用される。機械は、諸商品の價值、したがって價格を引下げ必要労働時間を引下げ、それによって剰餘價值率を増大する。かくして、機械の採用、労働の生産力の増大とともに、「現實的勞賃が騰貴するばあいでも、労働の生産性の増加と一緒に労働者の低廉化が、かくして剰餘價值率の増加が生じる。」<sup>42)</sup>他方機械の増加は、手による労働の驅逐となり、多くの労働者は街頭に放り出される。かくして大量の

40) 剰餘價值率は勞資關係の内容についての重要な一指標であるが、全包括的な指標ではない。前掲註38 參照。

41) Marx, Das Kapital, Bd. I., S. 653 (邦譯第4冊 120頁)

42) Marx, a. a. O. S. 635 (邦譯 第4冊 84頁)



産業予備軍が形成され、彼等の競争によって就業労働者の労賃はたえず價值以下に引下げられる。

以上のマルクスの説明のうち、剰餘價值率の増大傾向＝相對的窮乏化過程について、合衆國を例にとれば、ヴァルガ、コーレー、労働調査協會等々の合衆國工業に関する計測(第1表)は、過去半世紀における剰餘價值率の増大傾向を示しており、少くともアメリカ資本主義については、相對的窮乏化に関する限りは、統計的にも實證しうるものの如くである。

第1表 アメリカ工業における剰餘價值率の變動

年次	I	II	III
1889			71
1899	128		85
1904	124		94
1909	130		91
1914	124	126.1	86
1919	122	126.8	86
1921	106		77
1923	118	121.9	83
1925	128	135.7	91
1927	133	137.2	94
1929	158	155.0	106
1931	147	141.5	105
1933			107
1935			90
1937			87
1939			100

資料：I E. Барга, там же, стр. 188.  
 II Lewis Corey, op. cit., p. 83.  
 III Labor Research Association, op. cit., p. 62-3.

備考：以上の計測値、計測方法についての諸問題点については、省略する。上掲の原典、および本誌本號所載の各論文について参照されたい。

しかしながら、この點は所得分配率の計測値からは、必ずしも異議のないところとはいえない。

吉田義三氏によれば、この點を特に鋭い形で提起したのは、カレツキーである<sup>43)</sup>。カレツキーは、民間企業によって國內で生産された總所得(純所

43) 吉田義三「獨占と資本蓄積」『經濟學雜誌』1951年4月10-12頁；「現代經濟學の二つの型」(都留重人編集『資本主義』I 1951年12月 春秋社 53-64頁、特に58頁、参照。

第2表 合衆國における筋肉労働所得の分配率

年次	分配率
1919	34.9
1920	37.4
1921	35.0
1922	37.0
1923	39.3
1924	37.6
1925	37.1
1926	36.7
1927	37.0
1928	35.8
1929	36.1
1930	35.0
1931	34.9
1932	36.0
1933	37.2
1934	35.8

資料：M. Kalecki, Essays in the Theory of Economic Fluctuation S. 1939. p. 17.

備考：(1) これは Kalecki S. の表 (Relative Share of Manual Labour in the National Income of U. S. A.) をそのまま掲げたものである。  
 (2) 剰餘價值率と所得分配率との關係についての理論的な問題を暫くおくとすれば、上掲の値から剰餘價值率  $m'$  は次の如くに簡単に誘導される。—— $m' = \frac{1-r}{r}$

得と消却費との計)のうちに占める筋肉労働の所得分配率を計算して、それが長期的にも短期的にも著しく安定的であったことを見出す(第2表)。「われわれは、イギリスにおいてもアメリカ合衆國においても、國民所得中の賃金の分配率 (relative share of wages in the national income) が長期的にも短期的にもきわめて僅少の變化を示したにとどまることを見る。」<sup>44)</sup>かかるカレツキーの計測は、ジュアン・ロビンソン女史によって「不變の分配率の謎」“the mystery of constant relative shares” とよばれ、このような解き難い謎に直面したことは「理論經濟學にとってぬぐうことのできない恥辱」とされるにいたった<sup>45)</sup>。

いうまでもなく、ロビンソンはマルクスについ

44) M. Kalecki, Essays in the Theory of Economic Fluctuations. 1939. p. 18.

45) Joan Robinson, op. cit., p. 81. (前掲邦譯 110頁)

ては、彼の相対的窮乏化理論を念頭においてこのような「謎」を投げ出し、われわれにその解決を迫っているわけである。かくして、19世紀後半以後、第2インタナショナル内の修正主義者によって提起された窮乏化理論の批判<sup>46)</sup>が、いままた、蒸し返して上提されているわけである。正統派のマルクス主義者としては、政治的には、修正主義の一變種と要約すれば、それでこと足りるわけであるが、それだけでは、少くともマルクスの立場を自らの立場としないこれらの諸學者に對する學問的批判とはなり難いのである。

問題を剩餘價值率の測定に限っていえば、ここにカレツキーによって提示された労働所得分配率の計測値そのものが多分に問題である。カレツキーの計測については、既に、彼と傾向を同じくする人々の間にも若干の批判がある。一般的に所得分配率の計測については、われわれがさきに $\frac{m}{v}$ の計測について数え上げた難點が、大體において妥當するであろう<sup>47)</sup>。特に計測者の如何によって、官廳統計の誤差(賃金統計における利潤部分の過小評價と勞賃の過大評過)が無視される<sup>48)</sup>し、不均等發展激化の下における先進國の勞賃は必ずしも總勞働力<sup>49)</sup>の状態を表現していない點や、獨占的發展した國における價格構造(生産財價格と消費財價格との不均等)の下では生産物價格、支拂勞賃額、獲得利潤額の組み合わせを以てする剩餘價值率計測の誤差は、獨占の高度化とともに漸増する點などが無視されるおそれがある。

46) 論争はベルンシュタインによるマルクス批判(Eduard Bernstein, Die Voraussetzung des Sozialismus und die Aufgaben der Sozialdemokratie 1898.)に始まり、第2インタナショナル内部の長期にわたる「修正主義論争」の中心問題の一つをなし、カウツキー、ノスティッツ、シュテルンベルク、グロスマン、トロコンスキー、クチンスキー等、多くの經濟學者=統計學者を動員した。このような修正主義の「窮乏化説批判」はドイツ社會民主黨の改良主義的勞賃論に發展し、第1次大戰後のハイデルベルク綱領(1925年)として結實した。

47) 前掲箇所(104—5頁)参照。

48) 前掲註 31, 34 参照。

49) 商品化問題を總勞働力の状態に關する問題としてとりあげてを要求する者の一例として、ローゼンベルク『資本論註解』邦譯 第7書房版 1の2 543—544頁、参照。

しかし、何れにしても、計測値の信頼度に對するこのような限定だけではロビンソンのいわゆる「謎」に對する答とはなりえないであろう。したがって、問題は今後に残されたわけであるが、ただここでは、統計的事實そのものの中には、逆に、これらの人々の所説の反證となるものもあることだけを書きそえておこう。——

1. 1913年にいたるドイツについて、Clark は、資本の分け前が著しく高いことを述べ、これは、ドイツ工業の著大な獨占的構造によるものであると説明している。labor's share の低位はインフレーション期を通じて1925年まで續いた。その後も資本の share は、ナチ支配が始まって利潤が政府の統制下にはいったといわれる時においても、上昇傾向を保持した、という<sup>50)</sup>。

2. Clark によれば、イギリスについては labor's share の向上は、1890年代には臨時的であって、1919年以前には長期的傾向と見るわけには行かない<sup>51)</sup>。又、ロスタスによれば、Great Britain の labor's share は兩大戰間に「緩漫なしかし着實な下降」を示したという<sup>52)</sup>。

3. Douglas および Jennison は合衆國の附加價值中の wage の百分率を 1849年 51%、1927年 39% と推算している。ドップは、この labor's share が 1920年代を通じて下降し、下降は 1933年まで續いて、ローズヴェルトの New Deal 政策をまっけてはじめて上昇したという<sup>53)</sup>。

4. Clark は 1911年から 1935年にいたる labor's share の安定性に對比する salaries の share の増大をあげているが、これは第3次産業の増大・擴大と大コンツェルンの擬裝された  $m$  にも似た salaries が増大したことを示している<sup>54)</sup>。

これらは言うまでもなく、斷片的な data にとどまっている。この「謎」の徹底的究明のためには、別に全包括的な作業と分析が必要とされるで

50) Colin Clark, The Conditions of Economic Progress. 2nd Ed., London, 1951, p. 525.

51) Clark, op. cit. p. 527.

52) Cit. by Maurice Dobb, Wages. p. 24.

53) Dobb, op. cit. pp. 23—4.

54) Colin Clark, National Income and Outlay. p. 94, 99—101. Dobb, op. cit. p. 27.

あろう。しかし何れにせよ、多くの限定を附して語らるべき labor's share の計測値の時系列のみをもって、直ちにマルクスの資本蓄積論の核心をつかんとする試みは、些か無謀に近い。この問題はむしろ近代経済學とマルクス主義経済學というこの二つの學派の溝について、改めてわれわれの注意を喚起したかの感を呈している。

次に、特定の短い時期における剰餘價值率の變動についていえば、この方は、技術的にも比較的正確な計測が可能であり、また、その結果によって、その時期における重要な經濟的變化に側面から照射することができる。その實例として、日本工業に関するリフの推計(第3表)を挙げよう。

この表から、われわれは、經濟の戦時編成化過程における、剰餘價值率の増大傾向を認めうる。リフのこの計測は、この期間に國民經濟全體が窮乏化しつつある中で、剰餘價值率が増大し、した

第3表 日本工業における剰餘價值率

年次	I	II
1930 (昭和 5)		236
1931 (昭和 6)	251	254
1932 (昭和 7)	319	318
1933 (昭和 8)	355	355
1934 (昭和 9)	334	334
1935 (昭和10)	312	332
1936 (昭和11)	327	327
1937 (昭和12)	380	357
1938 (昭和13)	403	404
1939 (昭和14)		435
1940 (昭和15)		409
1941 (昭和16)		419
1942 (昭和17)		429

資料: I. リフ著 和田勇譯 前掲書 283—4 ; Я. А. Певзнер, там же, стр. 137.

II. 上杉正一郎, 「日本工業における剰餘價值率の計算」東京大學新聞社編集部編『近代經濟學の課題』72, 84頁。

備考: (1) I はリフの數字そのまま。但し、1938年度の分はリフの方法にしたがったペヴズネルの計測。II は上杉正一郎氏がリフの方法に従いつつ、數字上の誤りを正されたもの。I にない年次で II にあるのは、リフの方法に従って上杉氏の計算されたものである。

(2) リフの計測方法の難點については本誌本號所収の上杉正一郎氏の寄書を見られたい。

がって、勞資の對抗關係は國全體としての窮乏化の下で、一層激化したことを示している。

ヴァルガ、コーレーおよび勞働調査協會の計測(第1表)も、むしろ短期の計測と稱すべきであろう。右の數字は相對的安定期の開始より1929年の世界恐慌にいたる時期のものであって、アメリカ資本主義にとっていわゆる20年代の永久的繁榮の時期である。

以上の諸例の如き短期の剰餘價值率の變動は、同一の資料にもとずいて處理しうる關係上、比較的正確な計數が得られ、經濟の一般法則、變動の一般的傾向に反對に作用する要因も比較的簡単に析出し得るので、剰餘價值率分析は、比較的よく活用されうるであろう。上掲の諸計測値はこのような見地からの利用・分析がのぞまれるであろう。

### (3) 結び。

剰餘價值率の分析はさきにものべたように、未だ充分に發展していない。強いて言うならば、正確な計數そのものを得るための方法について、もっと多くの論議がなされねばならないが、方法そのものがいかによくなるうとも、處理すべき當の統計そのものがどの程度に右の方法論議の結果をうけいれて改善されうるであろうか。たとえばリフはその點いたく懷疑的である。

リフは次の様に云う。——「資本主義諸國のプロレタリアートの窮乏化の過程は、統計資料に完全に反映されえないものである。數字は單に勞働者階級の貧困をわずかに證明しうるだけである。資本主義諸國における蓄積法則とそれによって發生するプロレタリアートの絶對的窮乏化の過程を理解するための確乎たる根據を與えるものは、マルクス・レーニン主義理論である。」<sup>55)</sup>

リフはここでは、直接にはいわゆる「絶對的窮乏化問題」と現行統計との關係を頭においており、また、立論はやや極端に表現されているとも思われるのであるが、マルクス主義經濟學者の多くが、大體において、リフのこの懷疑を彼とともに分有するのではなからうか。

55) III. Лиф, Обнищание пролетариата в условиях общего кризиса капитализма. «Мировое хозяйство и мировая политика», No 12, 1947 г